

令和7年度

当初予算の概要

宮崎県後期高齢者医療広域連合

1. 令和7年度当初予算編成

少子高齢化・人口減少が進む中、令和7年までに全ての団塊の世代が後期高齢者になるとされており、後期高齢者人口の更なる増加が見込まれています。

また、全世代対応型社会保障の実現に向け、後期高齢者医療制度においても後期高齢者負担率の設定方法の見直しをはじめ、様々な施策が実施されています。

現在、広域連合では、レセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の利用促進及び療養費の適正利用など、医療費の適正化に取り組むとともに、市町村と連携した訪問指導、健康診査などの各種保健事業及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を推進しています。

このような中、引き続き国及び県へ支援を求めていくとともに、市町村に対して保険料収納率の更なる向上を依頼するほか、広域連合においても効率的な資金運用を実施することにより、歳入の確保を図るものとします。一方、歳出については、より一層効率的・効果的な支出を図ることにより、円滑かつ着実な制度運営を行うこととします。

以上のことを踏まえ、令和7年度予算編成に当たっては、下記の事項に十分留意し取り組むこととしました。

- 1 職員一人ひとりが「ムダ、ムラ、ムリ」を無くす財政健全化への理念とコスト意識を持ち、「最少の経費で最大の効果」が得られるよう努める。
- 2 事務処理の簡素効率化に積極的に取り組むほか、アウトソーシングやDX推進など、行政運営の効率化に努める。
- 3 政策的事業については、「政策的事業（主要事業）3か年事業計画表」に基づき予算を編成する。
- 4 市町村負担を伴う事務、事業の見積りに当たっては、事業内容、負担額等について、慎重に内部検討を行い、事業執行に支障がないよう事前の調整措置を講じる。
- 5 国が示す今後の制度改正等を注視し、制度改正等がある場合においては、可能な限り本予算において要求する。
- 6 物価高騰に伴う事業への影響について、国・県等の動向を注視しながら、的確に状況を把握し、必要な額を計上する。
- 7 第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）の目標達成に向けた予算組みに努める。

2. 予算の概要

* 四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しないところがある。

(1) 総括表

(単位:千円)

会計区分	令和7年度予算	令和6年度予算	差引増減	伸率(%)
一般会計	223,822	216,984	6,838	3.2
後期高齢者医療特別会計	182,882,586	172,015,275	10,867,311	6.3
合 計	183,106,408	172,232,259	10,874,149	6.3

(2) 一般会計

【歳入】

(単位:千円)

款	令和7年度予算	令和6年度予算	差引増減	構成比(%)
1 分担金及び負担金	223,387	216,784	6,603	99.8
4 財産収入	4	1	3	0.0
6 繰入金	5	2	3	0.0
7 繰越金	1	1	0	0.0
8 諸収入	425	196	229	0.2
合 計	223,822	216,984	6,838	100.0

【歳出】

(単位:千円)

款	令和7年度予算	令和6年度予算	差引増減	構成比(%)
1 議会費	1,525	1,496	29	0.7
2 総務費	221,296	214,487	6,809	98.9
4 公債費	1	1	0	0.0
5 予備費	1,000	1,000	0	0.4
合 計	223,822	216,984	6,838	100.0

【主な債務負担行為の概要】

(単位:千円)

事項	期間	限度額	説明
ホームページ運用保守管理業務委託	令和7年度から令和8年度まで	781	本広域連合のホームページの運用保守管理業務委託料。

(3) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位:千円)

款	令和7年度予算	令和6年度予算	差引増減	構成比(%)
1 市町村支出金	33,037,911	31,714,787	1,323,124	18.1
2 国庫支出金	62,468,944	58,881,683	3,587,261	34.2
3 県支出金	15,286,985	14,427,516	859,469	8.4
4 支払基金交付金	70,002,365	65,419,030	4,583,335	38.3
5 特別高額医療費共同事業交付金	73,646	59,183	14,463	0.0
6 財産収入	14,191	1,737	12,454	0.0
7 寄附金	1	1	0	0.0
8 繰入金	1,819,084	1,330,574	488,510	1.0
9 繰越金	1	1	0	0.0
10 県財政安定化基金借入金	1	1	0	0.0
11 諸収入	179,457	180,762	▲ 1,305	0.1
合 計	182,882,586	172,015,275	10,867,311	100.0

【歳出】

(単位:千円)

款	令和7年度予算	令和6年度予算	差引増減	構成比(%)
1 総務費	756,217	860,861	▲ 104,644	0.4
2 保険給付費	180,469,925	169,639,048	10,830,877	98.7
3 県財政安定化基金拠出金	71,238	70,945	293	0.0
4 特別高額医療費共同事業拠出金	73,729	59,267	14,462	0.0
5 支払基金拠出金	125,434	124,166	1,268	0.1
6 保健事業費	1,356,123	1,244,312	111,811	0.7
7 基金積立金	14,192	1,738	12,454	0.0
8 公債費	1	1	0	0.0
9 諸支出金	14,727	13,937	790	0.0
10 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	182,882,586	172,015,275	10,867,311	100.0

【主な債務負担行為の概要】

(単位:千円)

事項	期間	限度額	説明
医療費適正化推進業務	令和7年度から 令和11年度まで	436,633	レセプト点検、各種保健業務データベース構築及び、それを活用した保健事業の各種業務委託料。
給付申請受付等業務委託	令和7年度から 令和9年度まで	393,728	給付事業における入力・発送業務を市町村事務を含めアウトソーシングする委託料。

3. 主要事業等

(1) 【一般会計】

(単位：千円)

款・項・目	事業名	事業費 (前年度)	説明
1 議会費 1 議会費 1 議会費	議会費	1,525 (1,496)	<p>効率的な議会運営を行うための事務を行います。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会（8月、2月）及び臨時会の開催 1,525
2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費	一般管理費	221,071 (214,267)	<p>広域連合事務局の運営、事務管理を行います。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員雇用（報酬・職員手当・共済費） 3,156 ・ 派遣職員手当（時間外勤務手当等） 2,820 ・ 事務所、職員宿舍賃借料 20,868 ・ 派遣職員給与等負担金 177,441 ・ 九州事務担当者会議運営費 305 ・ 九州広域連合長会議運営費 289
2 総務費 1 総務管理費 2 公平委員会費	公平委員会費	14 (14)	<p>効率的な公平委員会運営を行うための事務を行います。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会の開催（4月） 14
2 総務費 2 選挙費 1 選挙管理委員会費	選挙管理委員会費	40 (40)	<p>公正な選挙及び委員会の運営を行うための事務を行います。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会の開催（3月） 40

(単位：千円)

款・項・目	事業名	事業費 (前年度)	説明
2 総務費 3 監査委員 費 1 監査委 員費	監査委員 費	171 (166)	効果的な監査運営を行うための事務を行います。 ○主な事業内容 ・決算審査（7月）、定期監査（11月）、 例月現金出納検査（毎月） 171

(2) 【後期高齢者医療特別会計】

(単位：千円)

款・項・目	事業名	事業費 (前年度)	説明
1 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費	一般管理費	106,132 (105,958)	<p>後期高齢者医療制度を適正に運営するための事務管理を行います。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格確認書等作成・封入封かん業務委託 21,974 ・後期高齢者医療制度広報 14,068
1 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費	電算システム運用管理事業費	218,779 (376,774)	<p>後期高齢者医療制度に係る事務処理を行う電算システムの運営管理に必要な事務を行います。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電算処理システム・管理業務委託 92,197 ・使用料（AWS利用料、ソフトウェア使用料） 57,468 ・標準システム利用負担金 3,283
1 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費	収納対策事業費	453 (483)	<p>市町村業務である保険料の収納（徴収）について、各市町村の状況を調査し情報を共有するとともに、担当職員の徴収スキルの向上を図るため、滞納整理研修会を実施します。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者向け滞納整理研修の実施 380 ・県内市町村訪問（26市町村） 73
1 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費	給付管理事業費	60,040 (19,403)	<p>給付事業（高額療養費、高額介護合算療養費、外来年間合算療養費、葬祭費）における事務的管理を行います。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費（申請勧奨、決定通知等） 28,259 ・給付申請受付等業務委託 27,974

(単位：千円)

款・項・目	事業名	事業費 (前年度)	説明
1 総務費 2 医療費適 正化事業 費 1 レセプ ト点検 事業費	レセプト 点検事業 費	257,146 (248,009)	レセプト（診療報酬明細書等）の資格過誤点検、レセプト情報 の画像化、データ化を委託し、不適切なレセプトの抽出を行 い、医療費の適正化を図ります。 ○主な事業内容 ・レセプト1次点検業務委託（国保連合会） 173,911 ・レセプト2次点検業務委託 83,107
1 総務費 2 医療費適 正化事業 費 4 運営懇 話会費	運営懇話 会費	194 (184)	医療費の適正化を推進し、制度の適切かつ円滑な運営を行う ため、被保険者等の「意見を聞く場」として、運営懇話会を開 催します。 ○主な事業内容 ・定例会の開催（7月、1月） 194
1 総務費 2 医療費適 正化事業 費 5 医療費 通知事 業費	医療費通 知事業費	54,791 (47,860)	被保険者に対して年2回（2月と3月）、1年間の自身の医療 費の状況を送付し、受診状況や医療費を確認いただき適正な受 診を促します。 ○主な事業内容 ・通信運搬費（医療費通知） 40,934 ・医療費通知印刷・封入封かん業務委託 13,857
1 総務費 2 医療費適 正化事業 費 6 第三者 行為求 償事業 費	第三者行 為求償事 業費	11,597 (12,649)	事故など、保険給付の原因が被保険者ではない他者の行為に よる「第三者行為」で生じた給付金額の全額又は一部を、加害 者に請求し回収します。 ○主な事業内容 ・第三者行為求償事務業務委託（国保連合会） 11,553

(単位：千円)

款・項・目	事業名	事業費 (前年度)	説明
1 総務費 2 医療費適 正化事業 費 7 医療費 等デー タベー ス構築 事業費	医療費等 データベ ース構築 事業費	7,843 (6,785)	レセプト、健診結果及び介護情報等からデータベースを作成し、市町村別に医療費の状況を分析した上、市町村の保健師等と情報共有するとともに、保健事業についてのアドバイスを行います。 ○主な事業内容 ・会計年度任用職員雇用（報酬・職員手当・共済費） 4,348 ・医療費等分析業務委託 3,465
1 総務費 2 医療費適 正化事業 費 8 療養費 適正化 事業費	療養費適 正化事業	31,870 (30,205)	柔道整復師、はり師、きゅう師、あん摩・マッサージ・指圧師の施術に係る療養費について、申請書点検や被保険者調査等を行い、療養費の適正化を図ります。 ○主な事業内容 ・会計年度任用職員雇用（報酬・職員手当・共済費） 6,980 ・療養費適正化研究会の開催 40 ・療養費点検等業務委託 17,409
1 総務費 2 医療費適 正化事業 費 9 重複頻 回訪問 事業費	重複頻回 訪問事業 費	6,168 (7,579)	医療費の適正化を推進するために、 ^{ちょうふく ひんかい} 重複・頻回・重複服薬受診者に対し、市町村または地域の保健師等と契約し訪問指導を行います。 ○主な事業内容 ・重複・頻回受診者訪問指導委託 6,062

(単位：千円)

款・項・目	事業名	事業費 (前年度)	説明
1 総務費 2 医療費適 正化事業 費 10 ジェネ リック 医薬品 事業費	ジェネリ ック医薬 品事業費	1,204 (4,972)	ジェネリック医薬品に変更することで医療費抑制効果が見込まれる被保険者を対象に、利用差額通知を送付します。 ○事業の概要 ・対象者：医療費抑制効果の高い上位約4,500人/月 ・通知時期：年2回(6月と11月)
2 保険給付 費 1 療養諸費 1 療養給 付費	療養給付 費	176,876,694 (165,996,642)	被保険者が医療機関を受診した際の費用の9割または8割(現役並み所得者は7割)を給付します。また、療養の給付に係る食事療養費や訪問看護療養費を給付します。
2 保険給付 費 1 療養諸費 2 療養費	療養費	912,718 (886,962)	被保険者の療養(柔道整復師、はり師、きゅう師、あん摩・マッサージ・指圧師の施術)及び治療用装具等の支給に要した費用の9割または8割(現役並み所得者は7割)を給付します。
2 保険給付 費 2 審査支払 手数料 1 審査支 払手数料	審査支払 手数料	440,976 (419,798)	審査支払機関(国保連合会)に委託した業務の手数料を支払います。 また、規約に基づき事務費負担金、保健事業等保険者支援負担金及びKDB負担金を支払います。

(単位：千円)

款・項・目	事業名	事業費 (前年度)	説明
2 保険給付 費 3 高額療養 諸費 1 高額療 養費	高額療養 費	1,593,510 (1,731,560)	1か月の医療費の自己負担額が一定の金額(自己負担限度額)を超えた金額を支給します。
2 保険給付 費 3 高額療養 諸費 2 高額介 護合算 療養費	高額介護 合算療養 費	314,090 (279,351)	後期高齢者医療制度と介護保険制度の両制度において、1年間で支払った一部負担金等合計額が一定の限度額を超えた場合に、広域連合及び介護保険者が限度額を超えた額を支給します。
2 保険給付 費 3 高額療養 諸費 3 外来年 間合算 高額療 養費	外来年間 合算高額 療養費	48,895 (33,853)	所得区分が「一般」である被保険者が1年間で支払った外来療養に係る自己負担合計額が、144,000円を超えた場合に、超えた額を支給します。
2 保険給付 費 4 その他医 療給付費 1 葬祭費	葬祭費	283,040 (290,880)	被保険者が死亡した際、被保険者の葬祭を行う者に対し20,000円を支給します。

(単位：千円)

款・項・目	事業名	事業費 (前年度)	説明
3 県財政安定化基金 拠出金 1 県財政安定化基金 拠出金 1 県財政安定化 基金拠 出金	県財政安定化基金 拠出金	71,238 (70,945)	後期高齢者医療の財政の安定化を図る目的で設立した財政安定化基金に対し、国・県・広域連合がそれぞれ3分の1ずつ拠出します。
4 特別高額 医療費共 同事業拠 出金 1 特別高額 医療費共 同事業拠 出金 1 特別高 額医療 費共同 事業拠 出金	特別高額 医療費共 同事業拠 出金	73,647 (59,184)	著しく高額な医療費（1件あたり400万円超のレセプト）の発生が、広域連合の財政に及ぼす影響を緩和するため、国保中央会が行う共同事業に対して拠出します。

(単位：千円)

款・項・目	事業名	事業費 (前年度)	説明
4 特別高額 医療費共 同事業拠 出金 1 特別高額 医療費共 同事業拠 出金 2 特別高 額医療 費共同 事業事 務費拠 出金	特別高額 医療費共 同事業事 務費拠出 金	82 (83)	特別高額医療費共同事業を行うための事務費を国保中央会 に拠出します。
5 支払基金 拠出金 1 支払基金 拠出金 1 出産育 児支援 金	出産育児 支援金	125,433 (124,165)	持続可能な全世代対応型社会保障制度の構築に資するため、 社会全体で子育てを支援するための出産育児一時金に要する 費用の一部を支援金として負担します。
6 保健事業 費 1 健康保持 増進事業 費 1 健康診 査費	健康診査 費	694,738 (594,129)	QOL（生活の質）の確保、介護予防及び医療費の適正化を 図ることを目的に、健康診査を市町村に委託して実施します。 ○主な事業内容 ・健康診査業務委託 682,784

(単位：千円)

款・項・目	事業名	事業費 (前年度)	説明
6 保健事業 費 1 健康保持 増進事業 費 2 はり・ きゅう・ マッサ ージ等 助成事 業費	はり・き ゆう・マ ッサージ 等助成事 業費	94,835 (88,831)	被保険者の健康の保持増進を目的に、はり・きゅう・マ ッサージ施術費用を助成します。 ○事業の概要 ・1回につき、最大1,000円助成 ・1日1回、年間24回を限度
6 保健事業 費 1 健康保持 増進事業 費 3 市町村 長寿健 康増進 事業費	市町村長 寿健康増 進事業費	14,086 (13,154)	国の特別調整交付金を活用し、長寿・健康増進事業を行っ た市町村に対し補助金を交付します。 【令和7年度実施予定市町村】 宮崎市、都城市、小林市、高原町、木城町、川南町、 都農町、諸塚村、美郷町
6 保健事業 費 1 健康保持 増進事業 費 6 歯科健 康診査 事業費	歯科健康 診査事業 費	36,911 (36,015)	当該年度中における76歳及び81歳の年齢到達者に対し、 口腔ケアや咀嚼 ^{そしゃくえんげ} 嚥下機能の低下防止を図るため、歯科健康 診査・受診勧奨を実施します。 ○主な事業内容 ・通信運搬費（受診券送付・受診勧奨等） 6,469 ・歯科健診業務委託 21,529

(単位：千円)

款・項・目	事業名	事業費 (前年度)	説明
6 保健事業 費 1 健康保持 増進事業 費 7 保健指 導対象 者等訪 問指導 事業費	保健指導 対象者等 訪問指導 事業費	5,693 (6,793)	市町村及び地域保健師等に委託し、健康状態不明者及び健康 診査異常値放置者に対する訪問指導事業を実施します。 ○主な事業内容 ・保健指導対象者等訪問指導業務委託 4,707
6 保健事業 費 1 健康保持 増進事業 費 8 服薬情 報通知 事業費	服薬情報 通知事業 費	703 (495)	過剰残薬や誤服用を防止する服薬指導や、服薬情報通知を行 い、被保険者の健康保持を図ります。 ○主な事業内容 ・服薬情報通知業務委託 703
6 保健事業 費 1 健康保持 増進事業 費 10 糖尿病 性腎症 重症化 予防事 業費	糖尿病性 腎症重症 化予防事 業費	496 (637)	糖尿病が重症化するリスクの高い健康診査異常値放置者や 治療中断者に、受診勧奨や保健指導を行い、糖尿病発症や糖尿 病性腎症重症化、人工透析への移行を防止します。 ○主な事業内容 ・受診勧奨者抽出業務委託 330 ・受診勧奨対象者訪問指導委託 163

(単位：千円)

款・項・目	事業名	事業費 (前年度)	説明
6 保健事業費 1 健康保持増進事業費 11 高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業費	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業費	508,661 (504,258)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る事業を市町村に委託し、当該事業の実施に必要な医療専門職の配置等に係る財政的支援を行います。 ○主な事業内容 ・市町村説明会、意見交換会等の実施 341 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業委託 508,200
7 基金積立金 1 基金積立金 1 基金積立金	基金積立金	14,192 (1,738)	保険給付費等準備基金の運用利子を積み立てます。